



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合統括部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 豊島 勝一郎
(氏名) 数崎 文敏
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 054-353-5162

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,795	△3.0	1,986	6.1	2,254	84.4
26年3月期第1四半期	8,040	△1.4	1,872	0.0	1,222	23.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,232百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	236.36	—
26年3月期第1四半期	128.13	114.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,501,603	76,774	5.0
26年3月期	1,494,830	74,250	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 75,521百万円 26年3月期 72,042百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	△5.0	2,100	9.3	2,200	72.7	230.63
通期	28,300	△6.5	3,800	3.8	3,100	49.2	324.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,600,218 株	26年3月期	9,600,218 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	61,248 株	26年3月期	61,002 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,539,081 株	26年3月期1Q	9,540,423 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	6
4. 補足情報	7
(1) 平成27年3月期 第1四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	8
(4) 自己資本比率(国内基準)	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や住宅投資は、消費税増税による駆け込み需要の反動減がありましたが、大企業を中心に設備投資は緩やかに増加し、また、回復が遅れていた輸出に改善の兆しも見え、景気回復を支える要素もありました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、消費税増税による反動は一部にはありましたが、雇用・所得環境は緩やかに改善しており、設備投資については製造業の更新関連や物流業の拠点拡充関連等の設備投資がみられるなど、回復基調を辿りました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比2億45百万円減少の77億95百万円となりました。経常費用は、経費の減少等により前年同期比3億59百万円減少の58億8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億14百万円増加の19億86百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,303億円となりました。（前年同期比128億円増加、前期末比470億円減少）

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金の増加、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、1兆628億円となりました。（前年同期比231億円増加、前期末比145億円増加）

貸出金は、お客さまの資金需要にきめ細やかに応えしました結果、1兆284億円となりました。（前年同期比141億円増加、前期末比29億円減少）

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用を行った結果、3,063億円となりました。（前年同期比110億円減少、前期末比50億円増加）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社に対する持分比率の引き上げに伴う負ののれん発生益計上により、平成26年5月9日に公表した業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	123,208	129,476
コールローン	5,000	5,000
商品有価証券	253	261
金銭の信託	1,800	1,203
有価証券	301,265	306,311
貸出金	1,031,426	1,028,497
外国為替	590	359
リース債権及びリース投資資産	9,543	9,395
その他資産	5,070	5,550
有形固定資産	20,311	20,087
無形固定資産	802	746
退職給付に係る資産	-	30
繰延税金資産	2,336	1,172
支払承諾見返	2,756	2,977
貸倒引当金	△9,536	△9,466
資産の部合計	1,494,830	1,501,603
負債の部		
預金	1,377,456	1,330,395
譲渡性預金	-	47,902
借入金	10,454	16,506
外国為替	16	3
社債	18,000	18,000
その他負債	7,813	6,404
賞与引当金	529	-
退職給付に係る負債	3,379	2,504
役員退職慰労引当金	115	90
睡眠預金払戻損失引当金	58	43
支払承諾	2,756	2,977
負債の部合計	1,420,580	1,424,829
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	55,129	57,616
自己株式	△290	△291
株主資本合計	68,781	71,268
その他有価証券評価差額金	3,452	4,430
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△191	△178
その他の包括利益累計額合計	3,260	4,253
少数株主持分	2,208	1,252
純資産の部合計	74,250	76,774
負債及び純資産の部合計	1,494,830	1,501,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	8,040	7,795
資金運用収益	4,597	4,511
(うち貸出金利息)	3,766	3,533
(うち有価証券利息配当金)	813	960
役務取引等収益	2,108	2,046
その他業務収益	192	382
その他経常収益	1,141	854
経常費用	6,168	5,808
資金調達費用	293	334
(うち預金利息)	224	230
役務取引等費用	1,172	1,132
その他業務費用	21	46
営業経費	4,520	4,294
その他経常費用	160	0
経常利益	1,872	1,986
特別利益	84	938
持分変動利益	84	-
負ののれん発生益	-	938
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,956	2,924
法人税、住民税及び事業税	491	271
法人税等調整額	253	401
法人税等合計	745	672
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	2,251
少数株主損失(△)	△11	△2
四半期純利益	1,222	2,254

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	2,251
その他の包括利益	△2,472	980
その他有価証券評価差額金	△2,472	966
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	-	13
四半期包括利益	△1,260	3,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,254	3,247
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△15

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社清水地域経済研究センター
事業の内容	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務

(2) 企業結合日

平成26年6月13日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、連結子会社（清水リース&カード株式会社、清水信用保証株式会社、清水総合コンピュータサービス株式会社）が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子法人等株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額22百万円でありますが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

938百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第1四半期損益の状況（単体）

○経常利益、四半期純利益ともに前年同期比増加

経常利益は、20億12百万円（前年同期比4.5%増）、四半期純利益は、13億32百万円（前年同期比14.9%増）と前年を上回る結果となりました。

○業績予想に対し、順調に推移

第2四半期累計期間予想比進捗率は、経常収益56.1%、経常利益105.9%、四半期純利益111.0%と業績予想に対して順調に推移しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期 (A)		平成26年3月期 第1四半期 (B)	平成27年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	(3カ月間)	前年同期比 (A) - (B)	(3カ月間)	
経常収益	6,735	△ 109	6,845	12,000
業務粗利益	5,187	12	5,174	
資金利益	4,195	△ 125	4,321	
役務取引等利益	654	△ 27	682	
その他業務利益	336	166	170	
(うち国債等債券損益)	319	127	192	
経費（除く臨時処理分）	4,111	△ 197	4,309	
人件費	2,187	△ 7	2,194	
物件費	1,725	△ 187	1,912	
税金	199	△ 3	202	
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	△ 24	24	
業務純益	1,075	235	840	
コア業務純益	755	83	672	
臨時損益	937	△ 146	1,083	
うち不良債権処理額 ②	-	△ 35	35	
うち貸倒引当金戻入益 ③	171	171	-	
うち株式等関係損益	550	△ 409	959	
経常利益	2,012	88	1,924	1,900
特別損益	△0	△0	△0	
税引前四半期純利益	2,012	88	1,924	
法人税等合計	679	△ 85	764	
四半期純利益	1,332	173	1,159	1,200
与信関係費用 (①+②-③)	△ 171	△ 230	59	

（2）預金等・貸出金の状況（単体）

預金等残高は、前年同期比600億円増加（4.5%増加）し、1兆3,822億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預金等	1,382,247	1,322,174	1,382,325
預金	1,334,345	1,322,174	1,382,325
譲渡性預金	47,902	-	-

個人預かり資産は、前年同期比231億円増加（2.2%増加）し、1兆628億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
個人預かり資産	1,062,838	1,039,676	1,048,329
円貨預金	915,348	900,503	905,171
外貨預金	1,348	1,400	1,336
公共債保護預り	12,327	16,642	13,312
投資信託	65,778	61,340	63,424
個人年金保険等	68,035	59,789	65,084

貸出金残高は、前年同期比124億円増加（1.2%増加）し、1兆332億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
貸出金	1,033,234	1,020,808	1,036,413
うち 消費者ローン	299,633	297,988	298,837

（3）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比24億円減少し、総与信に占める比率は0.27ポイント低下しました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,820	9,746	9,450
危険債権	16,138	18,966	16,676
要管理債権	5,128	4,804	5,782
合 計	31,087	33,518	31,909
総与信に占める比率	2.99%	3.26%	3.06%

（4）自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、12.23%、単体自己資本比率は、11.87%となりました。

[連結] (単位：百万円)	
平成26年6月末	
自己資本比率	12.23%
自己資本の額	92,481
リスク・アセットの額	755,915
総所要自己資本額	30,236

(参考) (単位：百万円)	
平成26年3月末	
自己資本比率	11.93%
自己資本の額	90,845
リスク・アセットの額	761,261
総所要自己資本額	30,450

[単体] (単位：百万円)	
平成26年6月末	
自己資本比率	11.87%
自己資本の額	88,715
リスク・アセットの額	746,856
総所要自己資本額	29,874

(参考) (単位：百万円)	
平成26年3月末	
自己資本比率	11.57%
自己資本の額	87,049
リスク・アセットの額	751,985
総所要自己資本額	30,079

（5）時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：百万円)					
	平成26年6月末			平成25年6月末		
	評価差額		うち損	評価差額		うち損
うち益	うち損	うち益		うち損		
その他有価証券	6,507	6,539	31	3,655	4,803	1,148
株式	3,192	3,219	26	2,631	2,835	203
債券	1,980	1,984	3	153	902	748
その他	1,334	1,336	2	870	1,066	195

(参考) (単位：百万円)		
平成26年3月末		
評価差額		うち損
うち益	うち損	
5,065	5,227	162
2,433	2,505	72
1,550	1,586	35
1,081	1,135	53

（注）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

	(単位：百万円)					
	平成26年6月末			平成25年6月末		
	含み損益		うち損	含み損益		うち損
うち益	うち損	うち益		うち損		
満期保有目的の債券	△ 670	-	670	△ 1,752	-	1,752

(参考) (単位：百万円)		
平成26年3月末		
含み損益		うち損
うち益	うち損	
△ 1,045	-	1,045